



平成19年9月期 決算短信(非連結)

平成19年11月22日

上場会社名 株式会社まんだらけ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2652 URL <http://www.mandarake.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古川 益蔵
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)川代 浩志 TEL (03)3228-0007
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	6,372	7.7	405	30.5	255	54.2	137	92.9
18年9月期	5,917	8.5	310	△3.5	165	29.3	71	20.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年9月期	34,152	92	34,133	00	5.3		3.0		6.4	
18年9月期	17,842	63	17,797	13	2.9		2.8		5.3	

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 一百万円 18年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月期	8,643		2,596		30.0		652,308 09	
18年9月期	5,987		2,484		41.5		617,995 52	

(参考) 自己資本 19年9月期 2,595百万円 18年9月期 2,482百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月期	△90		△2,230		2,487		1,078	
18年9月期	49		△189		197		912	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当 性向	純資産 配当率	
	第1 四半期末	中間期末		第3 四半期末	期末				年間
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年9月期	-	-	-	-	2,000	00	8	11.2	0.3
19年9月期	-	-	-	-	2,500	00	9	7.3	0.4
20年9月期(予想)	-	-	-	-	2,000	00	-	-	-

平成20年9月期(予想)の金額につきましては今後自己株式の取得があった場合による減少額を考慮しておりません。

3. 平成20年9月期の業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,991		102		30		92		23,098	85
通期	6,898		311		161		163		40,785	62

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 4,020株 18年9月期 4,020株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 39株 18年9月期 0株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする素材価格の高騰や米国景気の減速、さらに金利上昇の懸念など景気の先行きに不透明感はあるものの、好調な輸出を背景として企業業績は改善を続けており、企業の設備投資も増加傾向を維持するなど、堅調に推移いたしました。一方、個人消費においては所得の回復が限定的で、また地域、業種により雇用環境の改善にも格差を生じるなど、回復を実感するには至りませんでした。

当社が属する日本のまんが、アニメーションに関わる中古商品業界におきましては、これらのコンテンツに対する世界規模での高い評価の持続を受けて新規の企業参入が相次ぎ、また既存の企業間では合併、買収等による規模と販売力の増強が図られるなど、競争は激化の一途をたどっております。

このような経済環境のなかで、当社は今期も積極的に営業活動を推進し、既存店における買取りの強化や、新たな商品層の開拓などによって販売力の向上を図ってまいりました。

買取りの強化につきましては、当社の基幹POSシステムを多角的に運用し、既に取り扱い実績のある商品の仕入から販売、保管状況までを精緻に管理することで需要の変化や在庫状況に応じた商品価値を追及しております。また新規の商品では仕入れの動向、角度の高い販売可能性を把握することにより、他社に先がけて、魅力ある新たな商品市場を開拓し、他社との差別化を図っております。当社は買取りの基本である「高く買う」という方針を維持徹底することで、多数の良質な商品獲得と多様な品揃えを可能にし、お客様の満足度を高めてまいりました。

販売面につきましては、既存店の営業力向上に加えてオークションを含む通信販売の拡充により、新たな販路の開拓と利益の拡大を実践しております。

各店舗におきましては、独自に店頭のリニューアルや商品の刷新を行い、新規のお客様獲得と定着化を推進しております。また、ホームページにおきましては、多言語対応の推進により、海外からのウェブ通販の売上は着実に増加してまいりました。

これらの積極的な営業展開によりまして、当事業年度の売上高は6,372百万円（対前年同期比7.7%増）となり、借入金の増加および社債の発行による利息負担の増加がありましたが、経常利益は255百万円（対前年同期比54.2%増）、当期純利益は137百万円（対前年同期比92.9%増）となりました。

②次期の見通し

平成20年9月期は、秋葉原での大型新店舗開店をはじめ、引き続き積極的に営業を展開してまいります。秋葉原新店舗は平成20年4月の開店予定であり、上半期においてはその開店準備の経費が先行するなど、新店舗による利益への貢献は平成20年10月以降に顕在化してまいります。しかしながら、平成19年11月において名古屋店を大型店舗に移転、既存の名古屋店を売却いたしますことにより、140百万円の特別利益が見込まれます。

このような状況から次期の業績見通しを、売上高6,898百万円（前期比8.24%増）、営業利益311百万円（前期比23.2%減）、経常利益161百万円（前期比36.7%減）、当期純利益163百万円（前期比19.5%増）と予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が新規の社債発行ならびに借入金の実行によって1,090百万円(対前年同期比166百万円増)となり、たな卸資産なども加えた流動資産は4,429百万円(対前年同期比497百万円増)となりました。また、秋葉原新店舗建設用地の取得によって土地が2,247百万円(対前年同期比1,670百万円増)となり、佐原新倉庫の建築費をはじめとした建物1,247百万円も加えて、固定資産は4,213百万円(対前年同期比2,158百万円増)となっております。

負債につきましては、運転資金の機動的な調達を目的に、みずほ銀行をエージェントとして組成したコミットメントラインの実行によって短期借入金が1,500百万円(対前年同期比1,420百万円増)となり、流動負債は2,854百万円(対前年同期比1,438百万円増)となりました。さらに秋葉原新店舗用地取得及び店舗建設のための社債発行によって社債は1,329百万円(対前年同期比1,201百万円増)となり、これらを含む固定負債は3,191百万円(対前年同期比1,104百万円増)となっております。

② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比較して166百万円増加し、当事業年度末残高は1,078百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、90百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益252百万円、減価償却費117百万円に対し、売上債権の増加14百万円、たな卸資産の増加257百万円およびその他の固定資産の増加35百万円に加え法人税等の支払額が174百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,230百万円となりました。これは主に、新規出店予定店舗をはじめとした設備増強等に係る有形固定資産の取得2,203百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2,487百万円となりました。これは主に、短期借入による収入3,700百万円及び社債発行による収入1,300百万円が、長期借入金の返済による支出1,001百万円等を上回ることによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率	61.6	41.6	41.6	41.5	30.0
時価ベースの自己資本比率	28.0	41.4	58.1	44.3	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	61.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	0.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を最重要な経営課題のひとつと認識し、同時に内部留保につままして財務体質強化と収益性の向上に向けた、最も効果的な投資活動を行うことで一層の事業拡大を図りつつ、安定した経営基盤の確保に努めてまいります。

今後も企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につまましては、予想を上回る業績を上げたことに伴い、1株につき普通配当2,500円00銭を予定しております。

なお、次期（平成20年9月期）の配当につまましては、1株につき普通配当2,000円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅したものではありませんので、ご注意ください。

① 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関する商品、TOY、同人誌のほか、あらゆるコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱商品としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定版、絶版物から、さらにはかつて安価で人気も高く大量生産されたため社会全体の中では埋没し、大切にされることなく損耗にまかせられた商品が、現代ではむしろ人気を集め、いわゆるデッドストック品に高額評価が与えられるなど、これまで当社の利益追求の根源となりながら、現在は何れもオリジナルに限られ流通量は有限であることにより、コレクターの欲求程度に対する当社の仕入、販売両面における価格統制力と流通コントロールが有効に機能し得ない場合、仕入の減少あるいは販売の鈍化などによって当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 商品仕入について

当社が取り扱う商品は、その特殊性から特に一般のお客様のニーズに大きく左右され、まんがにおいてはアニメーション化、実写化、TV放映あるいは劇場公開などのメディア化に伴い購買意欲は急激に上昇して、当該原作のみならず関連商品における当社の販売価格ならびに買取価格向上を招来いたしますが、そのメディアの終息に従って一般のお客様における購買意欲は減退するにとどまらず商品の売却意識が急速に強まるため、当社は仕入の量的コントロールを要し、先んじて適切な価格統制を機能させる必要に迫られます。

当社の仕入価格に対する統制は、当社が取り扱う商品ごと豊富な知識と経験を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを行っておりますが、これらの担当者の不足さらには商品情報の入手遅延、不足などある場合、当社の売上高確保にあって必要不可欠である適切な仕入活動に停滞を生じかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少且つ特殊性を極めた原稿、原画、色紙等に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては代表者へ過度に依存することなき業務体制への移行を目指しておりますが、現時点において代表者の離職あるいは不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 在庫管理のデータベースについて

当社は、取り扱う商品の種類、数量の拡大に対しPOSシステムの機能拡充をもって対処を推進しております。

当社が有する膨大な種類、数量の商品については、新入荷あるいは新たな種類の商品取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続稼動によってこそ在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。

従いまして、在庫管理のデータベースの追加と管理プログラムの機能拡充は常に継続して求められており、この追加登録、機能拡充に対応するシステム強化、開発、投入稼動が予定どおり進捗しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店について

当社は現在、日本国内において東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋、栃木県宇都宮および北海道札幌、愛知県名古屋、大阪府梅田、難波、福岡県福岡、小倉の11箇所に店舗を展開しておりますが、さらに大都市圏を中心に各府県の主要商業地域への出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたり、さらに増加が見込まれ、その数量とサイズによって店舗の規模は大型であることを余儀なくされており、また最大数の購入者を期待いたしました際は大都市ターミナル駅近辺を第一の選択肢に挙げることから、このような当社要望に沿う物件確保ができない場合、当社の出店計画は変更せざるを得ず当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 借入金への依存度について

当社は、希少にしてコレクターのニーズに適合する高額商品の買取りに即時対応し、また機動的な出店を可能とするための資金調達を主に金融機関からの借入金によっており、当事業年度末においてその残高は4,140百万円を計上しております。

当社は、この借入金の返済原資として既存店舗運営と新規開店店舗の業績を早期に安定させることによって得られる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の業績が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度によって影響を受ける可能性があります。

⑦ 当社出版物等の委託販売制度について

当社の出版物等は、業界慣行に従って当社が取次に配本等を行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることが条件となる委託販売制度を採用しております。

この方式により当社は出版物等の納品後、返品を受入も生じ、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえで会計上は製品評価損失を計上、さらに返品在庫が大幅に過大と判断される状況にあっては廃棄処分も余儀なくされるため、委託販売制度に従い大量返品を受け入れ、在庫処分を要する場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 古物営業法に関する規制について

当社の商品は、一般個人からの買取りが仕入の大部分であり、仕入に際しましては、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を実践しております。

最近の著作権に対する考え方の変化などから、今後の古物営業法改正等により新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品が減少するなど、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等によりまして、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国が世界に誇る文化であり、高度な知的財産である日本のまんが、アニメーションは、娯楽の域を超越し優れた芸術として広く認識されてきており、関連する市場もまた幅広い拡大を持続しております。

当社は、わが国に生まれて世界に飛躍し、全世界から絶大な人気を得ている日本のまんが、アニメーションの価値性に、いち早く着目し、一層の理解向上を求めて「日本人のまんがに対する意識の変革」ならびに「日本のまんが文化の海外普及」を経営理念におき、まんが専門の中古販売店という枠組みを超えて、日本が誇るまんが文化を世界に紹介する新しい企業として成長、発展することを経営の基本方針に掲げております。

このような経営の基本方針に従い、当社は全世界に対して日本のまんが、アニメーションに関する商品を販売するにとどまらず、お客様のあらゆるニーズを敏感にとらえて、新たな商品の発掘とその価値付けに率先して取り組み、市場の開拓を図り「マニアを育て、マニアに育てられる」企業として中古商品の業界における牽引役となることを目標にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、日本のまんが、アニメーションに関わる全世界規模の市場におけるシェア拡大を目指しており、この市場成長に見合った売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と収益性の向上を追求し、同時にキャッシュ・フローの増加を目標に掲げて、企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はまんが、アニメーションに関する商品に限らず、コレクターアイテムとなり得る、あらゆるエンターテインメント、カルチャーに関した商品を仕入、販売対象商品としており、常にお客様のニーズを先取りした新たな商品価値と市場を創造するために以下の取り組みを実践いたしてまいります。

① 商品の多様化と専門化

当社は主力のまんが、アニメーション関連商品に加えて、あらゆるエンターテインメント、カルチャーに関し、コレクターアイテムとなり得るもの全てに目を向け、常に独自の価値創造をもって新たな商品を取り扱い、その市場の確立を推進して、商品の多様化を図ってまいります。

当社は、その主たる取扱商品部門である、まんが、TOY、同人誌等におきまして、お客様のご要望に対する満足度、信頼度は業界最高水準にあるものと自負いたしており、この既存分野における当社の知識、情報収集力、価格形成力とこれらを統合して得られた当社の販売力をもちまして、今後も常にお客様の欲求に応え、その専門性を高めることにより、新たな刺激を与え続けてまいります。

当社は、アカデミックな価値や社会的なステータスの無い商品に先んじて着目し、当社のこれまでに培ったノウハウを生かした積極的な取り組みによって、これらの新たな市場を開拓してまいります。

② 店舗展開

当社は一般顧客からの仕入および一般顧客への販売を主としておりますことから、仕入、販売先の一層の強化に向け、大都市圏をはじめ精力的に出店を推進し、事業拡大を目指してまいります。

当社が仕入、販売の対象としております商品にはまだ一般に価値が認識されずに、各家庭において死蔵されております場合があるため、当社の出店によりましてこれらの商品に目を向け、希少性を理解いただく機会を提供し、新たな商品仕入の拡大を図ってまいります。同時に当社の取扱商品に興味をもっていただくことで、あらたな購買意欲に結びつける店舗展開を推進いたしてまいります。

③ 通信販売

当社は、全ての取扱商品において、いずれも世界に発信し得る商品であると認識しており、当社の出店がない地域に向けての販売拡大の方針として、web通信販売を強化してまいります。

当社web上での通信販売は、日本国内に加え海外からの受注は着実に増加しており、売上高は順調に推移いたしております。海外コレクターからの需要は、日本のまんが、アニメーションに関わる評価の向上とともに、関連商品の販売を中心として着実に伸びており、その地域もアメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリアから中近東まで全世界からインターネットを通じての意見、注文を頂いております。日本のまんが、アニメーションに関する商品において、世界規模の市場は拡大の一途にあり、このような状況におきまして当社はこれまでの通販システム運用において蓄積されたノウハウ、お客様からの要望に基づいて、多言語対応化をすすめるなど当社独自の通販システムをより積極的に活用し、全世界に向けた販売体制の整備、強化を目指してまいります。

④ オークション開催

通信販売に加えまして、当社web上で年間4回開催いたしました大オークション大会は好評を博し、海外からの参加者も含めまして、今後さらに需要が拡大する新たな領域と認識いたしております。

当社は、選りすぐりの商品により年間4回の開催が定着いたしました大オークション大会と、通年で行う毎日オークションとを並行しており、オークション形式で参加の楽しさと同時に商品に対する満足度の向上も追及してまいります。世界規模でのオークション参加に対応すべく、当社は独自のオークションシステムを一層進化させ、全世界に向けたweb上における通販、オークション販売体制の整備、強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が主力取り扱いとしている、まんが、アニメーション関連商品の市場におきまして一層のシェア拡大を目指すにあたり、以下の対処が必要不可欠と考えております。

① POSシステムによる商品管理について

お客様からの多様なニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品管理に向けたPOSシステムの継続した強化、拡充が必要とされます。

当社は、取り扱う商品の増大によって複雑化する価格体系にも対応し、これらの商品を常に的確に検索、容易に買い取りを行うため、商品データベースのプログラムの機能向上あるいは新規開発を引き続き積極的に推進して、あらゆる商品を個別に管理、商品ごとの適切な価値を追求し、商品の仕入から保管、販売管理までの徹底した効率化に取り組んでまいります。

② 人材について

当社が市場シェアの拡大を目指すに当たっては優秀な人材の確保が、他社との差別化を図る必須条件となります。

当社は人事制度の刷新、人材教育の充実に重点をおきまして、従業員の商品知識、情報収集力、販売力の向上に努め、お客様に対して最上のサービス提供を図るとともに従業員各々の満足度を最大に引き出すための社内構造改革に取り組んでまいります。

③ お客様とのコミュニケーション

当社は「お客様の声を聴く」という当社の原点を常に意識し、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が求められている商品、サービス、その他あらゆるニーズを把握し、それを生かす店舗運営を進めてまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターのお客様から多大な支持をいただいたの業績拡大であったことを改めて認識し、お客様と積極的なコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」当社の原点に立ち返った店舗運営を図ってまいります。

さらに現在、主な取扱商品としておりますコミック、TOY、同人誌等に対するお客様の知識、欲求は一層高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を図ってまいります。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、積極的にwebの活用範囲を拡大、強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		924,795		1,090,876			
2 売掛金		76,541		90,970			
3 商品		2,596,855		2,840,650			
4 製品		107,844		123,462			
5 仕掛品		169		509			
6 貯蔵品		22,441		20,582			
7 前払費用		54,859		58,968			
8 繰延税金資産		112,299		142,930			
9 未収入金		30,723		39,647			
10 未収法人税等		—		158			
11 未収消費税		—		15,701			
12 その他		7,157		6,353			
貸倒引当金		△1,072		△1,072			
流動資産合計		3,932,616	65.7	4,429,741	51.3	497,125	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,479,004		2,078,344			
減価償却累計額		746,887	732,116	△831,138	1,247,205		
(2) 構築物		14,944		24,394			
減価償却累計額		7,262	7,681	△9,007	15,386		
(3) 車両運搬具		6,552		4,629			
減価償却累計額		6,224	327	△4,397	231		
(4) 器具備品		513,344		561,838			
減価償却累計額		432,460	80,884	△456,419	105,419		
(5) 土地	※1		577,486		2,247,497		
(6) 建設仮勘定			166,055		40,215		
有形固定資産合計		1,564,551	26.1	3,655,955	42.3	2,091,403	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			7,769		5,012		
(2) 電話加入権			2,788		2,788		
無形固定資産合計			10,558		7,800	△2,757	
0.2							
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			44,408		42,598		
(2) 出資金			1,250		1,250		
(3) 長期貸付金			20,795		19,850		
(4) 関係会社長期貸付金			9,989		9,989		
(5) 長期前払費用			6,298		39,829		
(6) 長期性預金			100,000		100,000		
(7) 繰延税金資産			42,744		54,442		
(8) 差入保証金			283,078		310,134		
貸倒引当金			△28,589		△28,314		
投資その他の資産合計			479,974	8.0	549,779	6.3	69,805
固定資産合計			2,055,084	34.3	4,213,536	48.7	2,158,451
資産合計			5,987,700	100.0	8,643,277	100.0	2,655,576

㈱まんだらけ (2652) 平成19年9月期 決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		30,619		37,501		
2 短期借入金		80,000		1,500,000		
3 1年以内返済予定長期借入金	※1	976,706		881,008		
4 1年以内償還予定社債		7,500		98,500		
5 未払金		61,968		68,934		
6 未払費用		41,900		46,528		
7 未払法人税等		111,151		94,890		
8 未払事業所税		9,577		9,719		
9 未払消費税等		40,821		—		
10 未払配当金		1,075		684		
11 前受金		2,754		2,801		
12 預り金		23,765		32,768		
13 仮受金		—		44,000		
14 賞与引当金		28,289		37,126		
15 返品調整引当金		—		264		
流動負債合計		1,416,130	23.6	2,854,728	33.1	1,438,597
II 固定負債						
1 社債		127,500		1,329,000		
2 長期借入金	※1	1,865,441		1,759,533		
3 退職給付引当金		74,431		97,509		
4 長期未払金		19,856		5,667		
固定負債合計		2,087,228	34.9	3,191,710	36.9	1,104,482
負債合計		3,503,358	58.5	6,046,438	70.0	2,543,080
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		837,440	14.0	837,440	9.7	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,117,380		1,117,380		
資本剰余金合計		1,117,380	18.7	1,117,380	12.9	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,000		3,000		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	※2	456		387		
別途積立金		318,000		318,000		
繰越利益剰余金		206,071		335,314		
利益剰余金合計		527,527	8.8	656,702	7.6	129,174
4 自己株式		—	—	△15,527	△0.2	△15,527
株主資本合計		2,482,347	41.5	2,595,995	30.0	113,647
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		1,994	0.0	843	0.0	△1,151
評価・換算差額等合計		1,994	0.0	843	0.0	△1,151
純資産合計		2,484,342	41.5	2,596,838	30.0	112,496
負債純資産合計		5,987,700	100.0	8,643,277	100.0	2,655,576

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品売上高		5,904,359		6,334,643		
2 製品売上高		13,525	5,917,884	38,248	6,372,891	455,006
100.0						
II 売上原価						
1 期首商品たな卸高		2,449,007		2,596,855		
2 期首製品たな卸高		110,429		107,844		
3 当期商品仕入高		3,163,640		3,406,044		
4 当期製品製造原価		47,579		67,492		
合計		5,770,656		6,178,237		
5 他勘定振替高	※1	34,403		33,014		
6 期末商品たな卸高		2,596,855		2,840,650		
7 期末製品たな卸高		107,844	3,031,552	123,462	3,181,109	149,557
51.2						
売上総利益			2,886,332		3,191,782	305,449
48.8						
返品調整引当金繰入額			—		264	264
0.0						
差引売上総利益			2,886,332		3,191,517	305,184
48.8						
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		78,346		103,953		
2 給与・賞与		794,077		877,498		
3 雑給		286,673		267,673		
4 賞与引当金繰入額		26,856		36,841		
5 退職給付費用		19,367		24,468		
6 法定福利費		115,362		144,752		
7 福利厚生費		9,488		12,658		
8 賃借料		447,997		457,718		
9 租税公課		40,038		50,946		
10 減価償却費		112,374		117,821		
11 消耗品費		34,359		42,827		
12 その他		610,518	2,575,462	648,662	2,785,823	210,361
43.5						
営業利益			310,870		405,694	94,823
5.3						
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,609		3,646		
2 受取配当金		21		21		
3 為替差益		460		142		
4 手数料収入		5,616		5,498		
5 盗難に伴う賠償金収入		4,441		2,962		
6 雑収入		5,322	17,471	8,570	20,841	3,369
0.3						

(株)まんだらけ (2652) 平成19年9月期 決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		80,541			106,901		
2 社債利息		951			14,045		
3 社債発行費		—			3,403		
4 融資等手数料		53,295			18,965		
5 製品評価損		21,945			19,330		
6 商品評価損		4,028			6,010		
7 雑損失		1,987	162,749	2.8	2,472	171,127	2.7
経常利益			165,592	2.8		255,408	4.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		—	—		275	275	0.0
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	20,036			1,321		
2 貸倒引当金繰入		3,600			—		
3 子会社整理損失		594	24,231	0.4	1,840	3,162	0.0
税引前当期純利益			141,361	2.4		252,520	4.0
法人税、住民税及び事業税		138,849			156,845		
法人税等調整額		△68,634	70,215	1.2	△41,539	115,306	1.8
当期純利益			71,146	1.2		137,214	2.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 労務費	※2	14,391	30.2	10,673	15.7	△3,717
II 経費	※3	33,276	69.8	57,158	84.3	23,882
当期総製造費用		47,667	100.0	67,832	100.0	20,164
期首仕掛品たな卸高		81		169		88
合計		47,749		68,001		20,252
期末仕掛品たな卸高		169		509		339
当期製品製造原価		47,579		67,492		19,913

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 10,861千円 賞与引当金繰入 1,433千円 退職給付費用 423千円	※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 8,723千円 賞与引当金繰入 285千円 退職給付費用 420千円
※3. 経費の主な内訳 外注費 26,251千円 原稿料 4,222千円 リース料 455千円 減価償却費 286千円	※3. 経費の主な内訳 外注費 51,612千円 原稿料 2,880千円 リース料 315千円 減価償却費 158千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	804,000	1,083,940	3,000	586	318,000	142,564	464,151	2,352,091
事業年度中の変動額								
特別償却準備金取崩				△130		130	—	—
剰余金の配当(注)						△7,770	△7,770	△7,770
新株の発行 (新株予約権の行使)	33,440	33,440					—	66,880
当期純利益						71,146	71,146	71,146
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	33,440	33,440	—	△130	—	63,507	63,376	130,256
平成18年9月30日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	456	318,000	206,071	527,527	2,482,347

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	1,547	2,353,638
事業年度中の変動額		
特別償却準備金取崩		—
剰余金の配当(注)		△7,770
新株の発行 (新株予約権の行使)		66,880
当期純利益		71,146
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	447	447
事業年度中の変動額合計(千円)	447	130,703
平成18年9月30日残高(千円)	1,994	2,484,342

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目

㈱まんだらけ (2652)平成19年9月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	456	318,000	206,071	527,527	—	2,482,347
事業年度中の変動額									
特別償却準備金取崩				△68		68	—		—
剰余金の配当(注)						△8,040	△8,040		△8,040
当期純利益						137,214	137,214		137,214
自己株式の取得								△15,527	△15,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△68	—	129,242	129,174	△15,527	113,647
平成19年9月30日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	387	318,000	335,314	656,702	△15,527	2,595,995

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	1,994	2,484,342
事業年度中の変動額		
特別償却準備金取崩		—
剰余金の配当(注)		△8,040
当期純利益		137,214
自己株式の取得		△15,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,151	△1,151
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,151	112,496
平成19年9月30日残高(千円)	843	2,596,838

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		141,361	252,520	
減価償却費		112,661	117,979	
退職給付引当金の増加額		17,202	23,078	
賞与引当金の増加額		6,269	8,836	
返品調整引当金の増加額		—	264	
貸倒引当金の増減額(△減少額)		3,600	△275	
受取利息及び受取配当金		△1,659	△3,799	
為替差益		△460	△142	
支払利息		81,492	120,946	
有形固定資産除却損		20,036	1,321	
売上債権の増加額		△10,133	△14,429	
たな卸資産の増加額		△144,980	△257,893	
仕入債務の増減額(△減少額)		△6,363	6,882	
その他の流動資産増減額(△増加額)		14,881	△14,050	
その他の固定資産増加額		△17,114	△35,398	
その他の流動負債増加額		21,561	63,265	
その他の固定負債減少額		△25,084	△14,188	
未払消費税等の増減額(△減少額)		21,344	△40,821	
未収消費税等の増加額		—	△15,701	
小計		234,616	198,398	
利息及び配当金の受取額		1,631	3,667	
利息の支払額		△82,800	△118,613	
法人税等の支払額		△103,644	△174,110	
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,802	△90,657	△140,460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,500	—	
有形固定資産の取得による支出		△181,393	△2,203,675	
無形固定資産の取得による支出		△4,200	—	
その他の投資の取得による支出		△1,370	△36,000	
その他の収入		50	8,944	
その他の支出		△1,410	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△189,823	△2,230,730	△2,040,906

(株)まんだらけ (2652) 平成19年9月期 決算短信(非連結)

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		80,000	3,700,000	
短期借入金の返済による支出		△280,000	△2,280,000	
長期借入れによる収入		1,355,000	800,000	
長期借入金の返済による支出		△1,009,589	△1,001,606	
社債の発行による収入		—	1,300,000	
株式の発行による収入		66,880	—	
社債の償還による支出		△7,500	△7,500	
配当金の支払額		△7,770	△8,040	
自己株式の取得		—	△15,527	
財務活動によるキャッシュ・フロー		197,021	2,487,327	2,290,306
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		460	142	△317
V 現金及び現金同等物の増減額		57,460	166,081	108,620
VI 現金及び現金同等物の期首残高		854,834	912,295	57,460
VII 現金及び現金同等物の期末残高		912,295	1,078,376	166,081

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 高額品…個別法による原価法 その他の商品…売価還元法による 低価法 (会計方針の変更) その他の商品の評価基準および 評価方法は、従来、売価還元法に よる原価法を採用しておりました が、最近の国際的な会計基準との 調和の観点からの棚卸資産の評価 原則に関する会計基準の動向やよ り一層の財務体質の健全化を図る ため、当事業年度から売価還元法 による低価法に変更しました。 この変更により、従来の方法に よった場合に比べ、経常利益およ び税引前当期純利益は94,833千円 それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 高額品…個別法による原価法 その他の商品…売価還元法による 低価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～39年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～39年 器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債への本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職金要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,484,342千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	—————

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">315,470</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">477,045</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,515</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,030</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,030</td> </tr> </table>	建物	315,470	土地	477,045	計	792,515	1年以内返済予定長期借入金	107,030	長期借入金	—	計	107,030	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">286,430</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,143,271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,429,701</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table>	建物	286,430	土地	2,143,271	計	2,429,701	1年以内返済予定長期借入金	—	長期借入金	700,000	計	700,000
建物	315,470																								
土地	477,045																								
計	792,515																								
1年以内返済予定長期借入金	107,030																								
長期借入金	—																								
計	107,030																								
建物	286,430																								
土地	2,143,271																								
計	2,429,701																								
1年以内返済予定長期借入金	—																								
長期借入金	700,000																								
計	700,000																								
<p>※2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>	<p>※2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>																								
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000	貸出実行残高	—	差引額	2,000,000	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000	貸出実行残高	1,000,000	差引額	1,000,000												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000																								
貸出実行残高	—																								
差引額	2,000,000																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000																								
貸出実行残高	1,000,000																								
差引額	1,000,000																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>※1 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等であります。</p>	<p>※1 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等であります。</p>												
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,851</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,375</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,809</td> </tr> </table>	建物	7,851	構築物	9,375	器具備品	2,809	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	建物	1,207	車両運搬具	96	器具備品	18
建物	7,851												
構築物	9,375												
器具備品	2,809												
建物	1,207												
車両運搬具	96												
器具備品	18												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,885	135	—	4,020
合計	3,885	135	—	4,020

(注) 普通株式の増加135株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	7,770	2,000	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,040	利益剰余金	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,020	—	—	4,020
合計	4,020	—	—	4,020
自己株式				
普通株式(注)	—	39	—	39
合計	—	39	—	39

(注) 自己株式の増加39株は、会社法第165条第2項の規定に基づく、自己株式の市場買付による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,040	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	9,952	利益剰余金	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 924,795	現金及び預金勘定 1,090,876
預入期間が3か月を超える定期預金 △12,500	預入期間が3か月を超える定期預金 △12,500
現金及び現金同等物 912,295	現金及び現金同等物 1,078,376

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	—	—	—	車両運搬具	—	—	—
器具備品	462,985	254,173	208,811	器具備品	399,937	278,220	121,717
無形固定資産	76,577	37,829	38,748	無形固定資産	74,861	51,265	23,596
合計	539,562	292,003	247,559	合計	474,799	329,485	145,313
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内			104,646	1年内			78,047
1年超			148,347	1年超			70,482
合計			252,993	合計			148,530
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料			111,898	支払リース料			109,798
減価償却費相当額			108,990	減価償却費相当額			102,457
支払利息相当額			5,629	支払利息相当額			3,317
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)			
1年内			2,711	1年内			401
1年超			2,891	1年超			0
合計			5,603	合計			401

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成18年9月30日)			当事業年度(平成19年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	1,013	4,376	3,362	1,014	2,435	1,421
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,013	4,376	3,362	1,014	2,435	1,421
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,013	4,376	3,362	1,014	2,435	1,421

2 時価評価されていない有価証券

種類	前事業年度(平成18年9月30日)	当事業年度(平成19年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF	40,031	40,162

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 9,866</p> <p>未払事業所税 3,896</p> <p>未払費用 1,320</p> <p>製品評価損 30,547</p> <p>固定資産除却損 6,936</p> <p>賞与引当金 11,511</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 436</p> <p>商品評価損 47,377</p> <p>出資金評価損 406</p> <p>小計 112,299</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>差引 112,299</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 30,285</p> <p>投資有価証券評価損 1,562</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 11,632</p> <p>その他 912</p> <p>小計 44,393</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 △281</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,368</p> <p>差引 42,744</p> <p>繰延税金資産の合計 155,043</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 8,828</p> <p>未払事業所税 3,954</p> <p>未払費用 1,745</p> <p>製品評価損 38,412</p> <p>固定資産除却損 6,936</p> <p>賞与引当金 15,106</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 436</p> <p>商品評価損 67,103</p> <p>出資金評価損 406</p> <p>小計 142,930</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>差引 142,930</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 39,997</p> <p>投資有価証券評価損 1,562</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 11,520</p> <p>その他 2,183</p> <p>小計 55,264</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 △243</p> <p>その他有価証券評価差額金 △578</p> <p>差引 54,442</p> <p>繰延税金資産の合計 197,373</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 8.93</p> <p>税率変更による影響 0.0</p> <p>その他 0.05</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.67</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 5.05</p> <p>税率変更による影響 0.0</p> <p>その他 △0.07</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.66</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,431</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">74,431</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,791</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,791</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。</p>		(千円)	退職給付債務	74,431	退職給付引当金	74,431		(千円)	勤務費用	19,791	退職給付費用	19,791	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">97,509</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97,509</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,888</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,888</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。</p>		(千円)	退職給付債務	97,509	退職給付引当金	97,509		(千円)	勤務費用	24,888	退職給付費用	24,888
	(千円)																								
退職給付債務	74,431																								
退職給付引当金	74,431																								
	(千円)																								
勤務費用	19,791																								
退職給付費用	19,791																								
	(千円)																								
退職給付債務	97,509																								
退職給付引当金	97,509																								
	(千円)																								
勤務費用	24,888																								
退職給付費用	24,888																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	617,995.52円	1株当たり純資産額	652,308.09円
1株当たり当期純利益金額	17,842.63円	1株当たり当期純利益金額	34,152.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17,797.13円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	71,146	137,214
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,146	137,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,987	4,017
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	10	—
普通株式増加数(株)	10	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 重要な設備投資</p> <p>平成18年9月25日開催の取締役会において決議いたしました固定資産の取得について、平成18年11月28日に物件の引渡しを受けております。</p> <p>(1) 新設の目的</p> <p>当社は、東京都千代田区外神田三丁目ロック2ビルにおいて延床面積360㎡の秋葉原既存店を営業しておりますが、秋葉原地域の商業環境発展に合わせて当社の商品を網羅的に取り扱う総合店舗とするため、規模を拡大した新店舗を営業することを目的としております。</p> <p>(2) 取得物件の内容</p> <p>名称 : 神田ビル 土地面積 : 231.08㎡ 建物面積 : 1,075.23㎡(延床面積) 取得価額 : 1,625,556千円 所在地 : 東京都千代田区神田三丁目61番の1、2、3</p> <p>(3) 当該設備が営業活動に及ぼす影響</p> <p>上記固定資産につきまして、建物は取り壊して新たに当社の店舗用建物を建築し平成20年9月期において、取得、営業を開始いたします。従いまして、上記の固定資産取得が、平成18年9月期および新たな店舗用建物の建築期間中に当たる平成19年9月期の当社業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 仕入および販売の実績

①品目別仕入高

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年 増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
本	712	22.5	778	22.9	9.3
TOYS	699	22.1	733	21.5	4.9
同人誌	733	23.2	867	25.5	18.3
その他	1,018	32.2	1,025	30.1	0.8
合計	3,163	100.0	3,406	100.0	7.7

②品目別売上高

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年 増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
出版物	12	0.2	37	0.6	207.1
本	1,467	24.8	1,554	24.4	6.0
TOYS	1,263	21.4	1,336	21.0	5.7
同人誌	1,504	25.4	1,689	26.5	12.3
その他	1,670	28.2	1,754	27.5	5.1
合計	5,917	100.0	6,372	100.0	7.7